

# 訪問看護ステーション いとぐち 運営規程

## (事業の目的)

第1条 この規程は、株式会社 M&Yが設置する訪問看護ステーションいとぐち（以下「ステーション」という。）の職員及び業務管理に関する重要事項を定めることにより、ステーションの円滑な運営を図るとともに、指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営及び利用者に対する適切な指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護（以下「訪問看護」という。）の提供を確保することを目的とする。

## (運営の方針)

第2条 1 ステーションは、訪問看護を提供することにより、生活の質を確保し、健康管理及び日常生活活動の維持・回復を図るとともに、在宅医療を推進し、快適な在宅療養ができるよう努めなければならない。  
2 ステーションは事業の運営にあたって、必要なときに必要な訪問看護の提供ができるよう努めなければならない。  
3 ステーションは事業の運営にあたって、関係市町村、地域包括支援センター、保健所及び近隣の他の保健・医療又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を保ち、総合的なサービスの提供に努めなければならない。

## (事業の運営)

第3条 1 ステーションは、この事業の運営を行うにあたっては、主治医の訪問看護指示書（以下「指示書」という。）に基づく適切な訪問看護の提供を行う。  
2 ステーションは、訪問看護を提供するにあたっては、ステーションの保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下「看護師等」という。）によってのみ訪問看護を行うものとし、第三者への委託によって行つてはならない。

## (事業の名称及び所在地)

第4条 訪問看護を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。  
(1) 名 称：訪問看護ステーションいとぐち  
(2) 所在地：大分県宇佐市大字猿渡1048番地の32

## (職員の職種、員数及び職務内容)

第5条 ステーションに勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。  
(1) 管理者：看護師 1名  
管理者は、所属職員を指揮・監督し、適切な事業の運営が行われるように統括する。  
(2) 看護職員：看護師または准看護師 常勤換算2.5名以上  
訪問看護計画書及び報告書を作成し（准看護師を除く）、訪問看護を担当する。  
(3) 理学療法士、作業療法士または言語聴覚士 必要と認められる人数  
訪問看護（在宅におけるリハビテーション）を担当する。

## (営業日及び営業時間等)

第6条 1 ステーションの営業日及び営業時間は職員就業規則に準じて定めるものとする。  
(1) 営業日：通常火曜日から土曜日までとする。また、祝日は通常営業とする。但し、12月29日から1月4日までを除く。  
(2) 営業時間：午前9時から午後6時までとする。  
2 24時間、利用者やその家族からの電話等による連絡体制を整備する。

## (訪問看護の利用時間及び利用回数)

第7条 居宅サービス計画書に基づく訪問看護の利用時間及び利用回数は、当該計画に定めるものとする。但し医療保険適用となる場合を除く。

(訪問看護の提供方法)

第8条 訪問看護の提供方法は次のとおりとする。

- (1) 利用者がかかりつけ医師に申し出て、主治医がステーションに交付した指示書により、看護計画書を作成し訪問看護を実施する。
- (2) 利用者に主治医がない場合は、ステーションから居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、医師会、関係市町村等、関係機関に調整等を求め対応する。

(訪問看護の内容)

第9条 訪問看護の内容は次のとおりとする。

- (1) 療養上の世話  
清拭・洗髪などによる清潔の管理・援助、食事（栄養）及び排泄等日常生活療養上の世話、ターミナルケア
- (2) 診療の補助  
褥瘡の予防・処置、カテール管理等の医療処置
- (3) リハビリテーションに関すること
- (4) 家族の支援に関すること  
家族への療養上の指導・相談、家族の健康管理
- (5) その他、医師の指示による看護ケア及び医療処置

(緊急時における対応方法)

第10条 1 看護師等は訪問看護実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じた時は、速やかに主治医に連絡し、適切な処置を行うものとする。主治医への連絡が困難な場合は、救急搬送等の必要な処置を講ずるものとする。

2 前項について、しかるべき処置をした場合には、速やかに管理者及び主治医に報告しなければならない。

(利用料等)

第11条 1 ステーションは、基本利用料として介護保険法等に規定する厚生労働大臣が定める額の支払いを利用者から受けるものとする。

- (1) 医療保険（健康保険法または老人保健法）  
健康保険法または老人保健法に基づく額を徴収する。
  - (2) 介護保険  
訪問看護を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該訪問看護が、法定代理受領サービスである場合は、利用料のうち各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合に応じた額とする。
- 2 ステーションは、基本利用料のほか以下の場合はその他の利用料として、利用者から受けるものとする。
- (1) 訪問看護と連携して行われる死後の処置  
10,000円
  - (2) 次条に定める通常の業務の実施地域を越える場合の交通費は徴収しない

(通常業務を実施する地域)

第12条 ステーションが通常業務を行う地域は、宇佐市、中津市、豊後高田市とする。

(相談・苦情対応)

第13条 1 ステーションは、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

2 ステーションは、前項の苦情の内容等について記録し、その完結の日から法の定める期間保存する。

(虐待防止に関する事項)

第14条 1 ステーションは、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
  - (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
  - (3) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 ステーションは、サービス提供中に当該事業所従業者または養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(事故処理)

第15条 1 ステーションは、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに市町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 ステーションは、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録する。
- 3 ステーションは、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(その他運営についての留意事項)

第16条 1 ステーションは、社会的使命を充分認識し、職員の資質向上を図るために次に掲げる研修の機会を設け、また、業務体制を整備するものとする。

- (1) 採用後1か月以内の初任研修
  - (2) 年2回の業務研修
- 2 職員は、正当な理由がある場合を除き、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。退職後も同様とする。
- 3 ステーションは、利用者に対する訪問看護の提供に関する諸記録を整備し、法の定める期間保管しなければならない。

(附則)

この規定は、平成23年1月7日から施行する。

(附則)

この規定は、平成26年1月7日から施行する。

(附則)

この規定は、平成26年8月1日から施行する。

(附則)

この規定は、平成29年1月7日から施行する。

(附則)

この規定は、平成30年8月1日から施行する。

(附則)

この規定は、令和5年1月7日から施行する。

(附則)

この規定は、令和6年3月16日から施行する。